

第6回

横浜市交通局 バス・地下鉄事業

横浜市営交通 経営審議会



信頼を心で運ぶ市バス・地下鉄
横浜市交通局

令和5年8月7日

横浜市交通局経営理念

私たちの決意

私たちは、市民のみなさまの足として、安全・確実・快適な交通サービスを提供し、お客様にご満足いただけます。また、経営力を高め、持続的な改善に取り組みます。

- 1 安全意識を高く持ち、安全確保を最優先します。
- 2 お客様の声を大切にします。
- 3 いつも笑顔で、挨拶を励行します。
- 4 公正かつ誠実に行動します。
- 5 常に課題を明らかにし、チャレンジします。

私たちのメッセージ

信頼を心で運ぶ市バス・地下鉄

目次

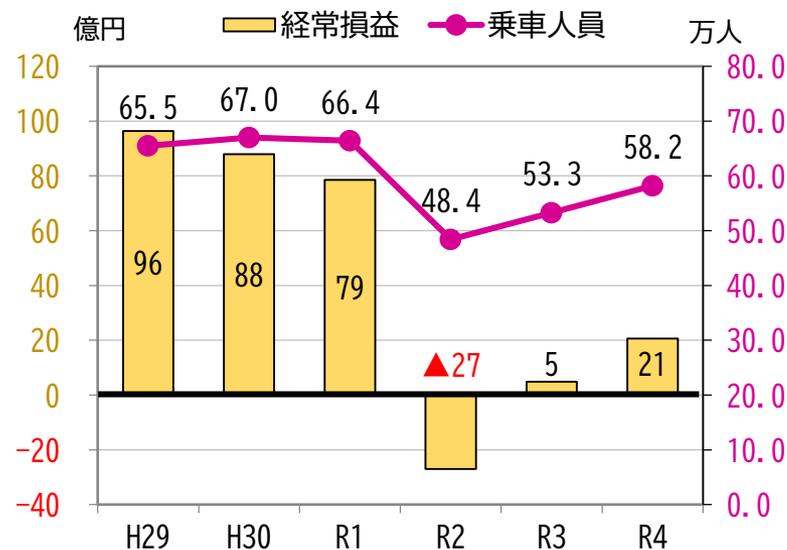
- 1 令和4年度決算の状況
- 2 市営交通中期経営計画 2023～2026 《別紙》
- 3 収支見通しの時点更新
- 4 令和5年度の状況
 - (1) 乗車人員の回復状況
 - (2) 電気料金の変動状況

1 令和4年度決算の状況

地下鉄事業

単位：百万円（税抜）

		4年度 決算	3年度 決算	増△減
損益的 収支	営業収益	36,779	33,563	3,216
	うち乗車料収入 (特別乗車証繰入金)	35,731 (2,086)	32,568 (2,070)	3,166 (15)
	営業費用	37,123	35,207	1,916
	うち電気料金(動力費含む)	3,092	1,833	1,259
	うち減価償却費	19,627	18,577	1,050
	営業損益	▲344	▲1,644	1,300
	経常損益	2,062	481	1,581
資本的 収支	資本的収入	27,013	20,679	6,334
	資本的支出	45,563	43,626	1,937
	うち建設改良費	18,769	17,764	1,005
	うち企業債償還金	26,794	25,862	932
実質資金残(▲)不足額		▲40	▲265	225



○動力費が対前年度8億円の増、減価償却費が同10.5億円の増となった一方、乗車料収入が同31.7億円(9.7%)の増となったこと等により、経常損益は20.6億円の黒字

○企業債残高：3,180億円(対前年度23億円の減)

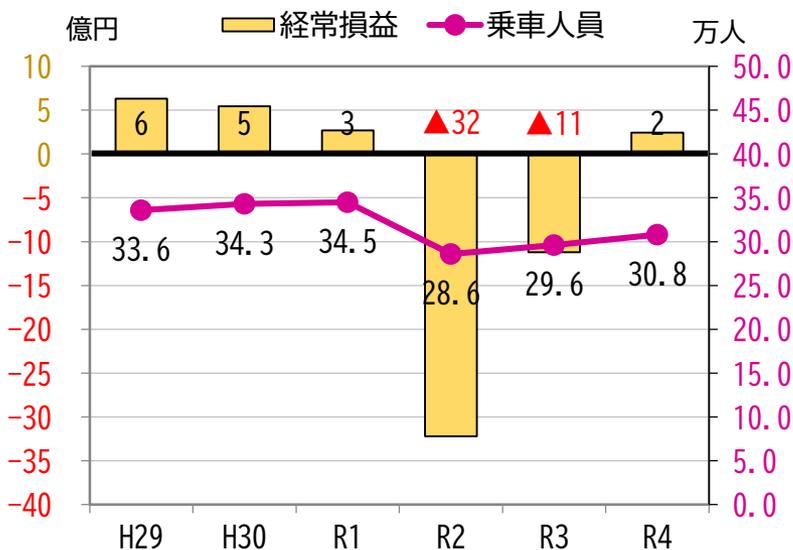
○特別減収対策企業債発行額：42.7億円(前年度発行額：44.2億円)

1 令和4年度決算の状況

バス事業

単位：百万円（税抜）

		4年度 決算	3年度 決算	増△減
損益的 収支	営業収益	18,395	17,714	681
	うち乗車料収入 (特別乗車証繰入金)	17,980 (5,426)	17,214 (5,408)	766 (17)
	営業費用	19,274	19,968	▲694
	うち人件費	12,917	13,311	▲394
	うち動力費	1,021	838	183
	うち減価償却費	1,357	1,907	▲550
	営業損益	▲879	▲2,254	1,374
	経常損益	245	▲1,120	1,365
資本的 収支	資本的収入	662	511	152
	資本的支出	884	927	▲43
	うち建設改良費	366	504	▲138
	うち企業債償還金	518	423	95
	実質資金残(▲)不足額	4,758	4,527	231



○動力費が対前年度1.8億円の増（軽油平均単価で+20.2円）となった一方、乗車料収入が同7.7億円（4.4%）の増となった等により、経常損益は2.4億円の黒字

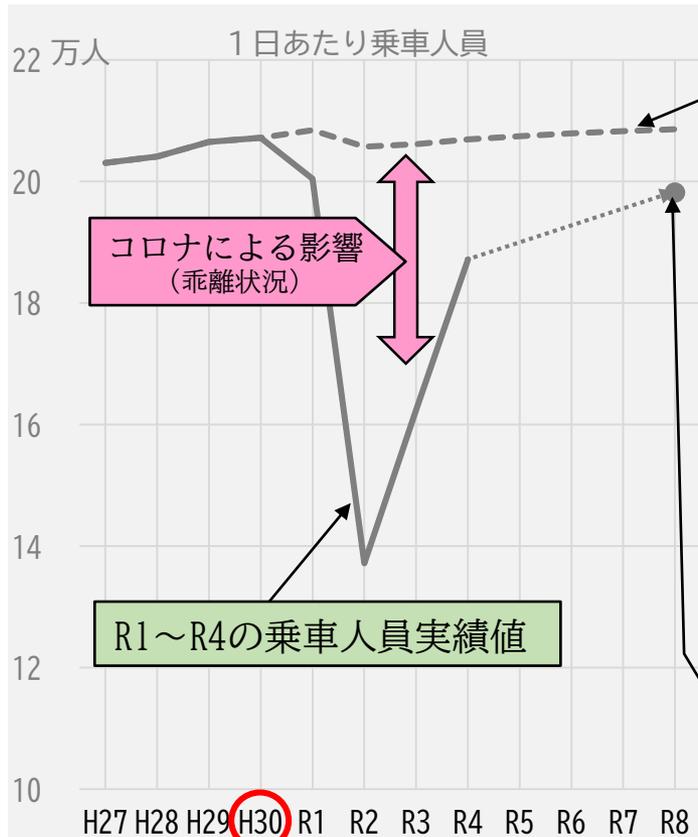
○車両購入を抑制したこと等により、建設改良費・減価償却費が減となったものの、今後、更新投資により増加する見込み。

《別紙》

3 収支見通しの時点更新

令和4年度決算の反映

～コロナによる影響の回復見通しの考え方～



コロナがなかったと仮定した場合のR1～R8における1日あたり乗車人員を人口推計を基に推定

コロナ禍前であるH30年度（R1年1月1日）時点における沿線人口に対するR1～R8年度（各年度1月1日）時点における沿線人口（推計値）の年齢区分別増減率（※）を、H30年度の券種別乗車人員実績に乘じ算出

※令和3年度公表値（横浜市将来人口推計（H29）に、R2国勢調査を基準人口としたほか、R3年12月までに公表されている数値を簡易に反映した見通し）等を基に算出。「15～22歳」「23～64歳」「15歳以上」の3区分を、それぞれ「通学定期券」「通勤定期券」「定期外」の主な利用者層と想定して増減率を適用。

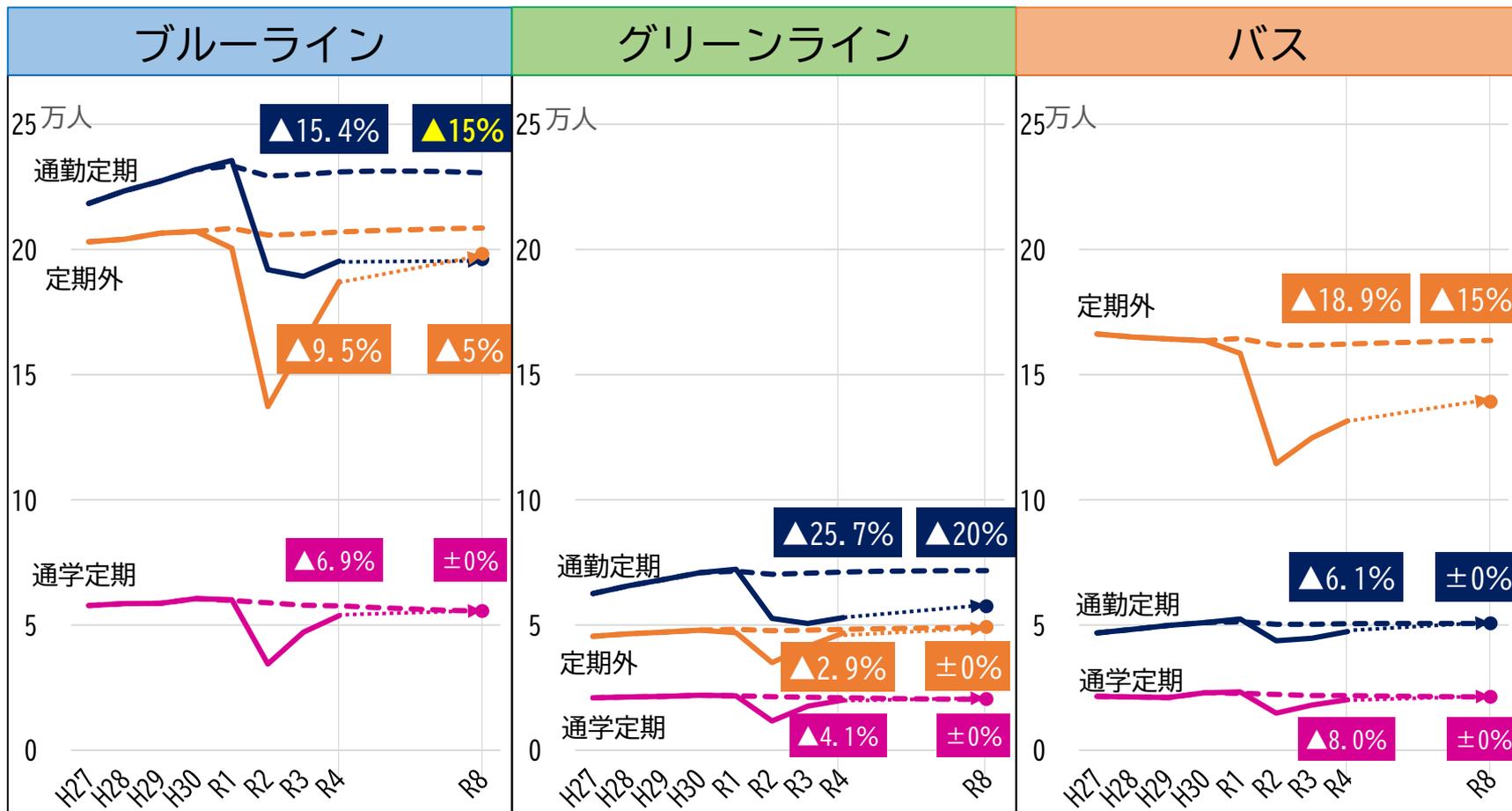
令和4年度決算における乖離状況を踏まえ、8年度における回復状況を推定

コロナ禍前

3 収支見通しの時点更新

令和4年度決算の反映

< 1日当たり乗車人員 >

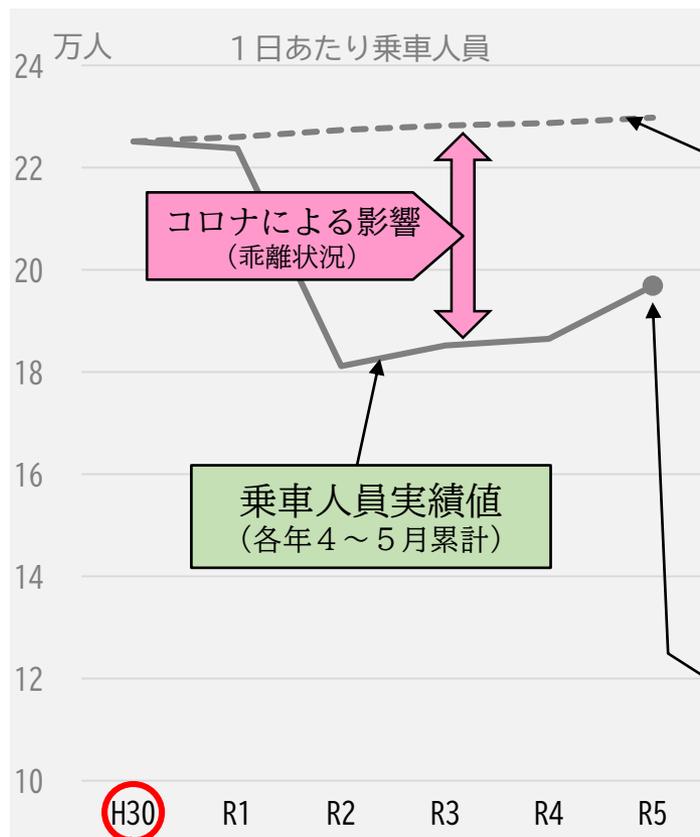


○令和4年度決算を踏まえ、第4回審議会で示した8年度における回復見通しを一部修正（ブルーラインの通勤定期：R8▲20%→R8▲15%）

4 令和5年度の状況

(1) 乗車人員の回復状況（各年4・5月累計比較）

～コロナによる影響の回復状況の考え方～



コロナがなかったと仮定した場合のR1～R5の各年4～5月における1日あたり乗車人員を人口動態を基に推定

コロナ禍前であるH30年3月末時点における沿線人口に対するR1～R5年の各年3月末時点における沿線人口（住民基本台帳に基づく数値）の年齢区分別増減率（※）を、H30年4～5月累計の券種別乗車人員実績に乘じ算出

（※毎年3月31日時点の住民基本台帳に基づく「15～22歳」「23～64歳」「15歳以上」の3区分を、それぞれ「通学定期券」「通勤定期券」「定期外」の主な利用者層と想定して増減率を適用。

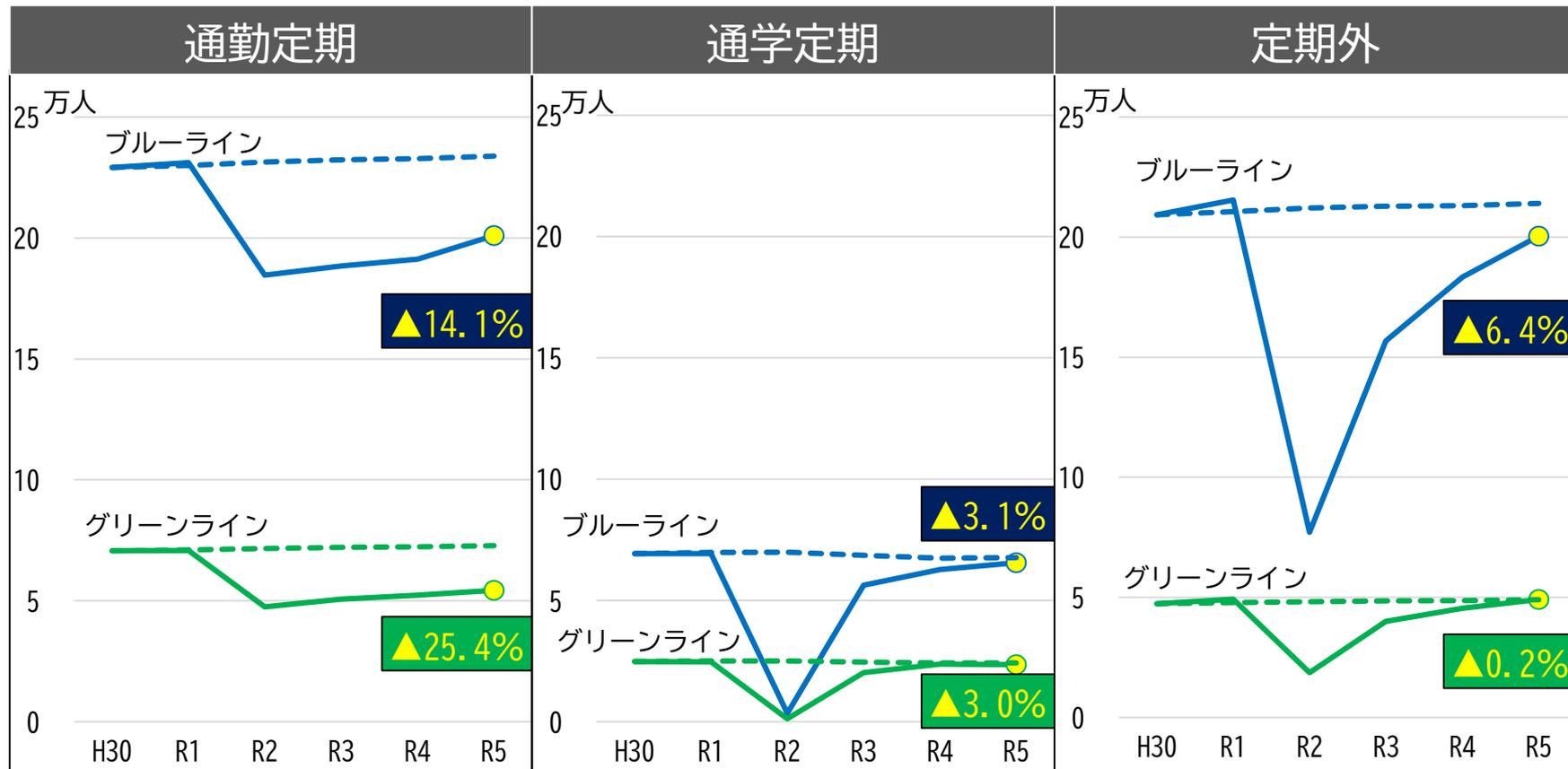
令和5年度4～5月累計における回復状況

コロナ禍前

4 令和5年度の状況

(1) 乗車人員の回復状況（各年4・5月累計比較）

<地下鉄 券種別1日当たり乗車人員>

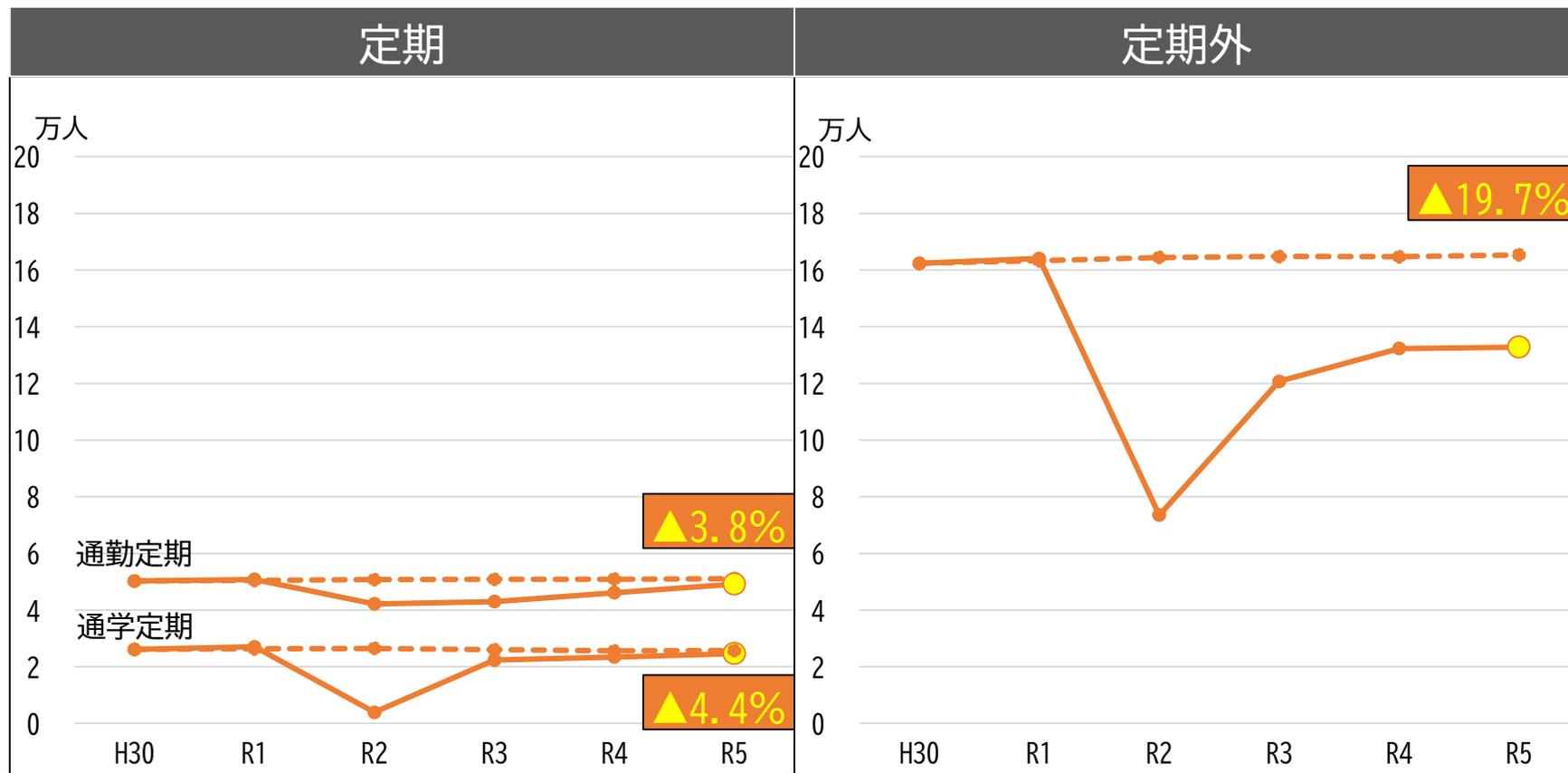


○定期の回復が鈍い一方、定期外の回復が想定を上回るペースとなっている

4 令和5年度の状況

(1) 乗車人員の回復状況（各年4・5月累計比較）

<バス 券種別1日当たり乗車人員>

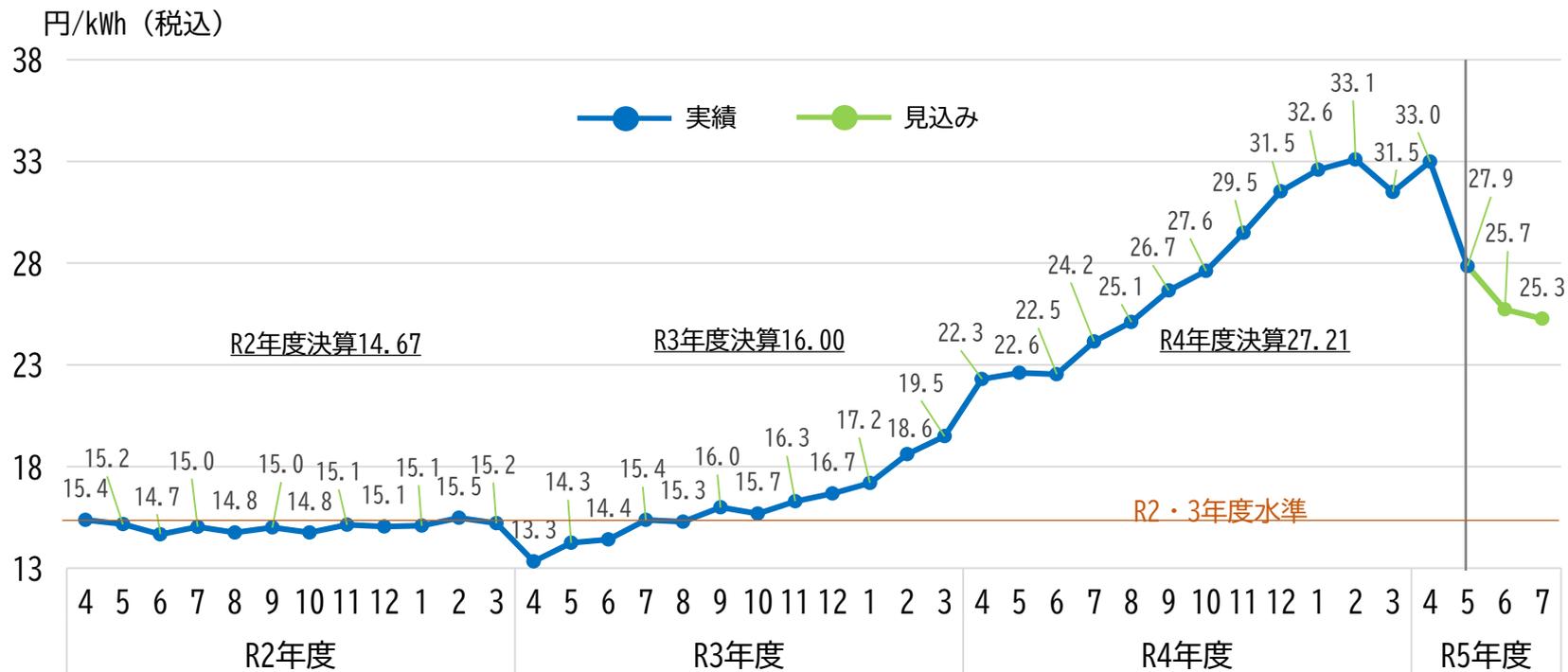


○定期が比較的回復傾向にある一方、定期外はほぼ横ばいとなりつつある

4 令和5年度の状況

(2) 電気料金の変動状況

< 電気料金単価の推移 >



○令和4年度における高騰は沈静化しつつあるものの、それ以前の水準までは下がりきっておらず、引き続き高い水準にある。